

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月26日に公表した2011年の実質GDP（速報値）によると、成長率は前年比3.6%で、前年の同6.3%から大きく低下した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同2.3%で前年の同3.9%から低下している。固定資本形成は同▲2.1%で、前年の同7.0%から大きく低下し、マイナスとなった。このうち設備投資は同3.8%で、前年の同25.0%から大幅に低下した。また建設投資は同▲6.5%で前年の同▲1.4%に引き続きマイナスで、減少幅を拡大している。これに対し外需である財・サービスの輸出は同10.0%の伸びを記録し、財・サービスの輸入の伸びが同6.6%に止まったことで、外需がGDPを底支えする形となった。

一方、2011年第4四半期の実質GDPは季節調整値で前期比0.4%の伸びで、前期の同0.8%から低下した。需要項目別に見ると最終消費支出は同▲0.7%で、マイナスに転じた。固定資本形成も同▲2.1%でマイナスを記録した。その内訳では建設投資は同▲0.3%、設備投資は同▲5.2%で、足元では設備投資の落ち込みの方が大きくなっている。一方、財・サービスの輸出は同▲1.5%であったが、財・サービスの輸入が同▲3.1%とより大きく減少したため、外需としてはプラスに寄与している。

2011年の鉱工業生産指数の伸び率は前年比9.5%を記録したが、前年の同19.5%は大きく下回った。月次（季節調整値）では、2011年1月に前月比3.3%となり、4カ月ぶりにプラスとなっている。

2011年の失業率は3.4%で、前年の3.7%からは低下している。月次（季節調整値）では11月、12月は3.1%、2012年1月は3.2%と低く推移している。

2011年の貿易収支（IMF方式）は309.5億ドルの黒字で、前年の400.8億ドルを下回った。月次では11月に40.0億ドル、12月に27.1億ドルの黒字、2012年1月は14.2億ドルの赤字であった。

2011年の平均対ドル為替レートは1ドル=1,108ウォンで、前年の同1,156ウォンからやや増値した。月次では11月に同1,134ウォン、12月は同1,148ウォン、2012年1月は同1,145ウォンと、ウォン安水準で安定して推移している。

2011年の消費者物価上昇率は4.0%で前年の2.9%から上

昇している。月次では11月の前年同月比4.2%から、12月は同4.2%、2012年1月は3.4%と推移している。

2011年の生産者物価上昇率は7.0%で前年の4.2%から上昇している。月次では11月の前年同月比5.1%から、12月は同4.3%、2012年1月は3.4%と、消費者物価と同様に低下の傾向を示している。

### 韓米FTAの発効と政界の動き

昨年、米韓両国で批准された韓米FTA（自由貿易協定）が3月15日に発効する。これを巡って政治的な動きが起こっている。最大野党の民主統合党は2月8日、韓米FTAにある、投資家が投資国の裁判所ではなく、第三者の仲裁機関（国際機関を規定）で紛争を解決できる国家訴訟制度（ISD）が、米国企業に有利で韓国の利益を損なうとして、同条項の修正がなければ、政権交代後、協定を破棄するとの声明を行った。さらに他の野党と共同で、米国のオバマ大統領と上下両院議長に宛て韓米FTAの発効手続きを停止し、再交渉を求める書簡を送った。

これに対し政府側では、朴宰完企画財政相が2月21日、性急な韓米FTA破棄論は国益を損なうとし、野党に自制を求めた。また交渉担当者である崔哲泳外交通商省FTA交渉代表は2月22日、FTA発効後にISD条項を巡る問題を論議するため、協定で規定されている両国間のサービス投資委員会を開くと表明したが、同時に条項自体の削除は検討しないと明言した。

こうした野党の動きは4月の総選挙、さらには12月の大統領選挙と関連している。表面的な安定とは裏腹に、国民の間には若年層の雇用機会の不足、所得格差の拡大など、経済の実態に不満が鬱積している。これを現政権のFTA政策批判に向けようという意図によるものである。しかし、韓米FTA自体は現野党が政権にあった盧武鉉政権において交渉、調印されたものであり、今回の破棄声明を発表した韓明淑代表も盧政権で首相を務めている。ISD条項も当時の調印内容に含まれており、そもそも批判自体に矛盾がある。

4月には中韓FTAの交渉開始もスケジュールに入っている。これについても野党は国内農業保護の観点から、反対を主張している。国内政局が韓国のFTA政策に与える影響を見守りたい。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11年11月	12月	1月
実質国内総生産 (%)	5.1	2.3	0.3	6.2	3.6	1.3	0.9	0.8	0.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	5.1	2.0	1.2	3.9	2.3	0.7	0.9	0.6	▲0.7	-	-	-
固定資本形成 (%)	4.2	▲1.9	▲1.0	7.0	▲2.1	▲4.3	2.3	0.9	▲2.1	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.9	3.4	▲0.1	19.5	9.5	4.9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.7	3.3
失業率 (%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.9	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2
貿易収支 (百万USD)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	5,843	7,661	7,198	10,249	3,997	2,705	▲1,424
輸出 (百万USD)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	130,986	142,605	141,253	140,370	46,013	47,744	41,349
輸入 (百万USD)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	123,949	134,298	134,957	131,209	43,010	45,488	43,382
為替レート (ウォン/USD)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,120	1,083	1,085	1,144	1,134	1,148	1,145
生産者物価 (%)	1.4	8.6	▲0.2	4.2	7.0	6.7	6.4	6.2	5.0	5.1	4.3	3.4
消費者物価 (%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	3.8	4.0	4.3	4.0	4.2	4.2	3.4
株価指数 (1980.1.4:100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	2,107	2,101	1,770	1,826	1,848	1,826	1,956

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他